

実り豊かな生活文化都市

中央市

 議会だより

2011年12月1日発行

第23号

発行 山梨県中央市議会

発行人 議会議長 田中健夫

編集 議会広報編集委員会

はやく食べたいな～

おいしい米がどっさり!!

教育ファーム事業で稲刈り体験をする保育園児

■ 9月定例会で決まったこと	2～5
■ 市長の行政報告	6
■ 一般質問に7議員	7～10
■ 委員会レポート	10～14
■ 市民の談話室・編集後記	16

22年度

決算を認定

一般会計

歳入決算額 125億5,459万円

歳出決算額 121億689万円

差引残額 4億4,770万円

一般会計の借金と貯金の状況は？

市債の22年度末現在額

135億2,380万円

基金の22年度末現在額

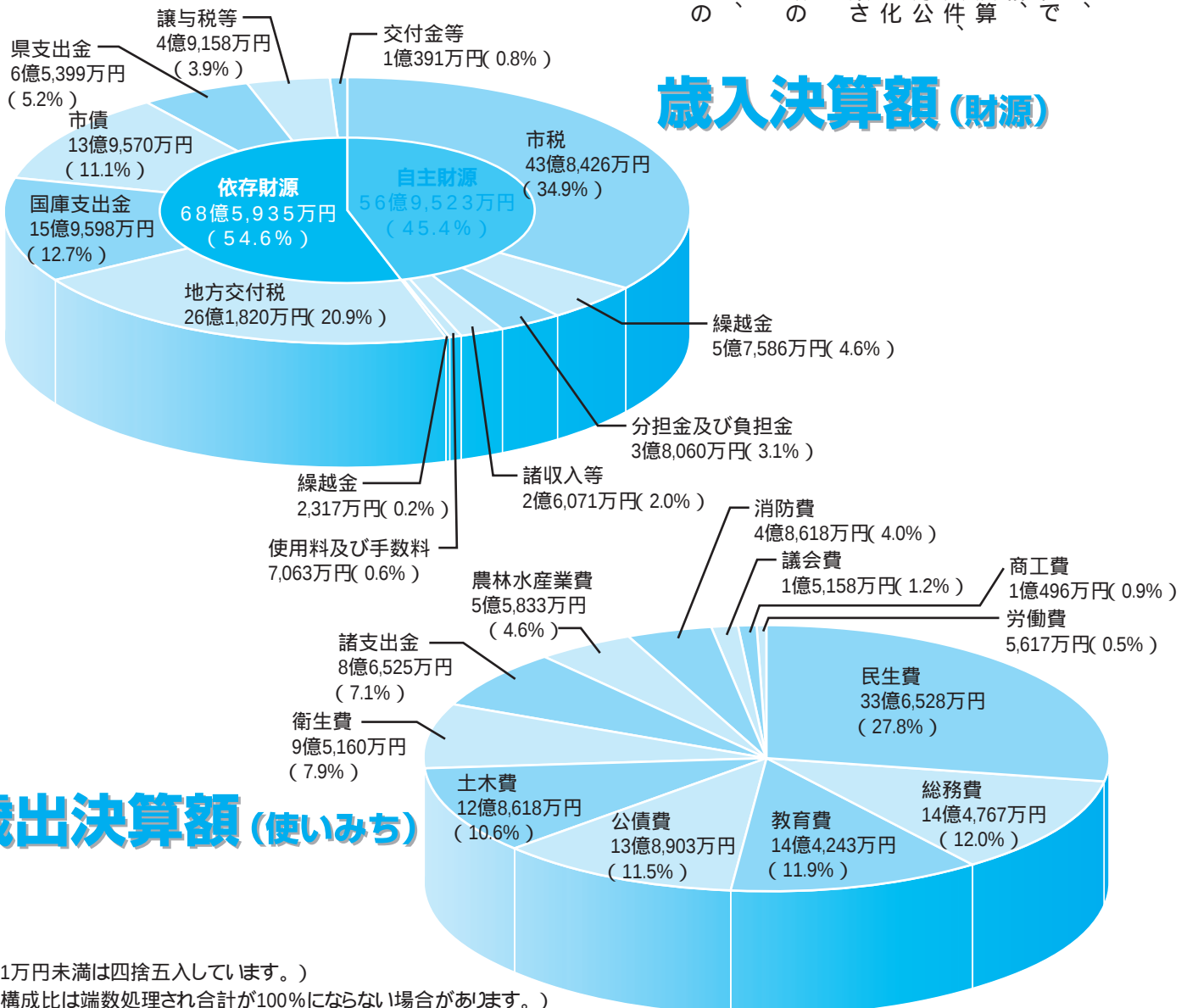
40億5,964万円

平成二十三年中央市議会第三回定例会は、九月六日（二十二日）までの十七日間の日程で開催されました。平成二十二年一般会計、特別会計および企業会計併せて一三件の決算認定をはじめ、条例案件一件、補正予算八件、市道廃止・認定二件、報告案件として地方公共団体の財政状況の判断基準となる、健全化判断比率および資金不足比率の二件が提案されました。

一般質問には七人の議員が登壇し、市政の諸問題について質問しました。

最終日の本会議には、各常任委員会から、審議結果の報告が行われ、提案された全ての案件を可決しました。

歳入決算額（財源）



歳出決算額（使いみち）

(1万円未満は四捨五入しています。)

(構成比は端数処理され合計が100%にならない場合があります。)

特別会計

(1万円未満は四捨五入しています)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
国民健康保険特別会計	29億5,512万円	28億3,352万円	1億2,160万円
老人保健特別会計	796万円	796万円	0万円
後期高齢者医療特別会計	1億8,056万円	1億7,987万円	69万円
介護保険特別会計	14億6,396万円	14億6,055万円	341万円
地域包括支援センター特別会計	2,673万円	2,673万円	0万円
簡易水道事業特別会計	1億5,643万円	1億5,383万円	260万円
下水道事業特別会計	12億2,044万円	11億8,327万円	3,717万円
農業集落排水事業特別会計	2億8,460万円	2億6,716万円	1,744万円
田富よし原処理センター事業特別会計	5,198万円	4,915万円	283万円
土地区画整理事業特別会計	1億9,845万円	1億5,541万円	4,304万円
工業用地整備事業特別会計	1,559万円	1,559万円	0万円

特別会計の借金と貯金の状況は？

市債の22年度末現在額

143億8,940万円

基金の22年度末現在額

3億7,951万円

上水道事業会計決算額

収益的収入	2億8,423万円
収益的支出	2億6,431万円
資本的収入	3,500万円
資本的支出	1億3,861万円

地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定められた「実質赤字」「連結実質赤字」「実質公債費」「将来負担」の4つの比率のこと。

財政健全化
判断比率って？

議会
用語解説

■健全化判断比率の報告
地方公共団体の財政の健全化に関する法律第三条第一項の規定により、平成二十二年中央市健全化判断比率を監査委員の意見書を付して報告するもの。

■資金不足比率の報告
地方公共団体の財政の健全化に関する法律第二十一条第一項の規定により、平成二十二年中央市資金不足比率を監査委員の意見書を付して報告するもの。

報告

22年度 中央市の財政健全化判断比率・資金不足比率の状況

	中央市	早期健全化基準		資金不足比率	経営健全化基準
実質赤字比率	—	13.69%	上水道事業会計	— %	20.0%
連結実質赤字比率	—	18.69%	簡易水道事業特別会計	— %	20.0%
実質公債費比率	14.60%	25.00%	下水道事業特別会計	— %	20.0%
将来負担比率	72.40%	350.00%	農業集落排水事業特別会計	— %	20.0%
			土地区画整理事業特別会計	— %	20.0%
			工業用地整備事業特別会計	— %	20.0%

各比率とも健全化基準を下回っており
財政は健全な状態となっています。

資金不足比率はありません。



市役所管財課に設置されているLED照明

条例の制定

■ 中央市工業用地整備事業基金条例制定
工業用地整備事業の収益金の発生に伴う基金の設置に際し、所要の条例を制定する必要がある。

道路線廃止

・ 新山梨環状道路南部区間の施工により既認定の路線を廃止する。

道路線認定

・ 新山梨環状道路南部区間の施工により、新たに整備された道路を市道認定する。

請願

三〇人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願書
請願者
中央市PTA協議会
会長 橘田 一仁
中央市小中学校校長会
会長 石原 英一
中央市小中学校教頭会
会長 青原 敏夫
山梨県教職員組合中巨摩支部
執行委員長 佐野 良
紹介議員 小池 満男

意見書

三〇人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための意見書
請願と同趣旨。

23年度補正予算

■ 一般会計（第2号） ・ 補正額 三億四九七万円 ・ 予算総額 一一四億九、〇七二万円 【おもな支出】 ・ 総務費 市役所庁舎照明購入費 二五〇万円 ・ 大気中の放射線量を測定する環境放射線モニタ購入費 四七万円 ・ 民生費 保育対策等促進事業 四八五万円 ・ 衛生費 住宅用太陽光発電システム設置費補助金 一、〇五〇万円 ・ 労働費 緊急雇用創出事業（放射線量測定データおよび下水道事業書類のデータ化）五三四万円 ・ 農林水産業費 関原地区水路改修工事の測量設計および工事費 四五〇万円 ・ 高部地区農道改良舗装工事の測量設計および工事費 七二〇万円	▼ 土木費 ・ 木造住宅耐震診断補助および耐震化建替事業補助 二七〇万円 ・ 転落防止柵設置工事や緊急工事および自治会要望対策工事費 三三六万円 ・ JR東花輪駅前立体駐輪場新築工事の主要構造部を準耐火構造にするための追加工事費 八五〇万円 ▼ 教育費 ・ 田富小学校のフェンス改修工事費（変更分） 二〇四万円 ・ 学校給食室等整備費 一七三万円 ■ 国民健康保険特別会計 補正予算（第2号） ・ 補正額 七、三七六万円 ・ 予算総額 二九億八、〇〇五万円 ■ 後期高齢者医療特別会計 補正予算（第1号） ・ 補正額 一四九万円 ・ 予算総額 一億八、三六二万円 ■ 介護保険特別会計 補正予算（第1号） ・ 補正額 四、〇九八万円	・ 予算総額 一四億八、〇七五万円 ■ 簡易水道事業特別会計 補正予算（第2号） ・ 補正額 四〇一万円 ・ 予算総額 一億七、五九七万円 ■ 下水道事業特別会計 補正予算（第2号） ・ 補正額 三四三万円 ・ 予算総額 一二億三、八八二万円 ■ 工業用地整備事業特別会計 補正予算（第1号） ・ 補正額 二六五三万円 ・ 予算総額 四、三四四万円 ■ 上水道事業会計 補正予算（第2号） ・ 収益的収入 補正額 一、四一四万円 ・ 予算総額 二億九、三九九万円 ▼ 収益的支出 補正額 一、五三八万円 ・ 予算総額 二億八、九四七万円 ▼ 資本的支出 補正額 二五五万円 ・ 予算総額 一億七、六六七万円
--	---	--

監査委員の 決算審査意見書

要 旨

監査委員

長田 温雄

乙 黒 環

山 本 国 臣

一般会計・特別会計

(審査の期間)

七月 十一日(月) から
二十七日(水) まで

(審査の結果)

各会計の決算書は、いずれも関係法令に準拠し適正に作成され、その計数も正確であると認められ、基金の運用状況も妥当である。

(意見と指摘事項)

平成二十二年度一般会計決算は、歳入総額が前年度に比べてマイナス〇・九%の減、歳出総額は〇・一%の増となっており、実質収支は三億九、〇一三万円の黒字となっている。

1、市税の徴収状況

市税滞納は、市民の公平間を阻害し、行政の不信につな

がることから、全庁体制で滞

納整理に努め、未納者の実態を適格に把握し、回収見込みのない債権は、法的根拠、時効期間、滞納処分の有無などを明確にし、統一的に管理、整理するよう、望む。

2、市債の発行状況

市債は臨時財政対策債の発行で、発行可能額十一億円に對し、九億円の借り入れにとどめられたが、赤字地方債は将来の財政を圧迫する要因で必要最小限の発行と、並行して計画的な基金積み立ても望む。

3、特別会計の状況

特別会計は十一会計の歳入が前年度に比べ、マイナス十四%、歳出も十三・八%と減少し、実質収支は、黒字となっている。会計別では、四特別会計で決算額が前年度を上回っており、国民健康保険特別会計および介護保険特別会

計は、保険給付費が前年に比

べて大幅に増加している。保険料収支を確保し、財政基盤の安定を図るため、収入未済額の削減、徴収率向上に引き続き努力されたい。

4、審査の総括

総じて見ると、当年は想定できない歳入の伸び悩みにもかわらず、積極的に政策課題に取り組み、事業成果があったと評価するが、経済・雇用関係は依然厳しい状況が続くと見込まれる。市税収入の伸びは期待できない。引き続き施策の選別化と重点化に努め、経費の削減、効率化を図るよう望む。

上水道事業会計

(審査の期間)

七月二十一日(木)

(審査の結果)

決算諸表は企業会計原則に従い整備され、計数は正確・

妥当であり、会計諸帳票、証拠書類等の処理管理も、公正・適切に処理され、正確なものと認められる。

(意見と指摘事項)

有収率の向上および有収量確保のため、効率的効果的な対応策を望む。

未収金の削減には、今後も引き続き未納者に対する納入指導に意を注ぎ、円滑な収納に努めていただきたい。また、東日本大震災を機に、大地震等の災害時にも、安定的な供給を行うため、施設水準の向上が求められるが、安定給水の確保に向け、今後も中央市水道ビジョンに基づき、着実な事業進捗が図られるよう望む。

財政健全化審査意見

(審査の期間)

八月十九日(金)

(審査の対象)

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率および算定の基礎となる事項を記載した書類。

(審査の結果)

決算に基づく健全化判断比率および算定の基礎となる書類は、いずれも関係法令の規定に沿い、適正に作成されていると認められる。

資金不足比率審査意見

(審査の期間)

八月十九日(金)

(審査の対象)

資金不足比率および算定の基礎となる事項を記載した書類。

(審査の結果)

算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令の規定に沿い、適正に作成されているものと認められる。いずれの会計においても、経営資金の状況が著しく悪化している状況はなく、各会計の経営計画を着実に実践すること、今後とも経営の健全性確保に努められたい。
なお、是正改善を要する事項では、特に指摘することはない。

市民の安心、安全確保のため 放射能測定対策をすばやく実施!!

9月定例会

田中市長の行政報告

9月
定例会

一般質問

7 議員が登壇

九月定例会では七人の議員が一般質問に立ち、十五項目にわたって市の方針をただしました。この記事は質問・答弁を要約したものです。詳細は市ホームページの議会会議録をご覧ください。

1 庁舎に関する 市民検討委員会

学識経験者、自治会長、会正副会長、各種団体代表および公募委員等で構成する「庁舎に関する市民検討委員会」を立ち上げ、市民目線で今後の庁舎のあり方を、総合的な見地から協議・検討し、今年度中に報告提言していただく予定です。

2 リニア中間駅 建設

リニア中央新幹線の開通は、山梨と首都圏・関西圏との結びつきが強くなり、経済効果を大いに期待します。中間駅設置場所には、公共交通機関を活用し、県内外とスム

ーズにアクセスできる環境を整えることも重要で、県にも積極的に働きかけをしていきたいと考えています。

3 上水道・簡易水道 の水質検査

東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い、放射性物質による上水道等の水質不安を感じている市民の皆さまに、毎月一回放射性物質を検査し、その結果をホームページに掲載し公表しております。

4 下水道施設の 汚泥検査

公共下水道では、各流域の浄化センター共に著しい測定数値の変動はな

く、セシウムについても非常に低い数値や不検出と報告されています。今後当面の間、測定を定期的に実施していきます。

5 公共施設の 節電対策

事務室等の照明の減灯、電算機器の不使用時の電源切断、エアコン稼働時間の制限実施等で、市内主要三〇施設の最大電力削減率は、昨年の夏と比較して二八％の減となり、目標削減率の一五％を上回る結果となりました。

6 公共施設の 使用料改定

教育委員等学識経験者や、各施設の利用者の代

表等で構成する「公の施設市民検討委員会」を立ち上げ、協議が整い新しい料金体系が確定したところで、来年度から新料金への移行を目指します。

7 中学生 海外語学研修

オーストラリア・ケアンズ市で実施され、全員無事、元気に帰国しました。参加した生徒の保護者からも、「子どもが積極的にになった」と好評で、国際性豊かで、たくましく生きる子どもの育成に効果があったと確信しています。



田富防災公園での放射能測定の様子

十月三日から市内四十カ所まで放射線量を測定し、ホームページで公表しています。

Q リニア中央新幹線について



小池満男 議員

小池議員 リニア中央新幹線は、山梨県までの開

通は十二年後と言われるが、路線周辺住民への周知説明が十分になされていないのが現実です。行政の見解を伺います。

駅位置決定に対する甲府圏域四市町の話し合いの経過と、今後の取り組みは。

駅建設費の地元負担の軽減策に対する、ＪＲ東海国への要望・陳情は。開通および駅設置による本市への人口の増減および経済効果の見通しは。

路線により、市が地域分断される心配はないのか。影響と対策は。

沿線路線価の上昇による事業農業への影響見通しは。土地買い取り交渉の主体は。駅周辺駐車場の規模・施設概要は。

A 駅部分は事業者が負担すべき

市長 七月十五日、初会合で県主導の駅候補地選定、建設費の国およびＪＲ負担等を確認。八月二日の第二回会合を経て十一日の総会で決議した。

二十四日の第三回会合で、知事に示す候補地の大まかな区域について協議し、九月六日、四首長で知事を訪問した。中央市にとつて効果的な場所になるよう、今後も努力したい。ＪＲ東海は、駅建設費は地元負担としてきたが、県は鉄道施設としての駅部分は、事業者が負担すべきとの考え方である。横内知事は、仮に一部が地元負担となった場合、長年リニア実現に努力し協力してきた経過・負担評価を求めるとしている。

市も国およびＪＲ負担を強く要望していく。二十一年度、県のリニア影響基礎調査が実施された。生産総額は年間一四六億円増加し、地域経済を〇・二％押し上げる。交流人口は業務目的で一日当たり一四、七〇〇人。観光目的で五、一〇〇人増え、それに伴う消費需要は年五四億円増と試算された。県は、利用者推計、県外企業の立地・定住人口の想定等を調べ、来年度策定する「リニア活用基本構想」に反映させる。

市は調査結果等を参考に、基盤整備や経済活性化策に生かしていきたい。本市通過部分は、明かり区間として高架橋で設置が予想される。既存の道路は現状が確保され、軌道による市内分断は想定していない。駅の場所が未確定で、十六年後の開業であるため、地価などへの影響、見通しはついていない。営業・建築主体のＪＲ東海による用地買収と考えている。駐車場等の概要は未定。

Q リニア中央新幹線開通とまちづくりは



河西 茂 議員

捗状況、市民への公開は。リニアの安全性は。市民への周知は。

A 駅位置の決定を待ち対応

市長 ルートと駅の位置確定段階で、都市計画マスタープラン見直しが必要か判断する。

河西議員 リニア開通に伴い、中央市をどのようなまちにするのか。県やＪＲ東海に伝えようとしている、市の要望の具体的な内容は。リニア中央新幹線の進

駅建設費は国とＪＲ東海が負担すること。高速道路および高規格道路、既成市街地および在来線とのアクセスを考慮し、県主導による選定。全県的な協議の場の確保。産業や観光などの効果が全県下に及ぶように配慮すること。

進捗状況は、現段階では県を通じて得る情報しかないが、随時議会に報告し、広報紙・ホームページ等を通じ市民に伝える。ＪＲ東海の資料では、停電しても電磁力で浮い

た状態が保たれ、脱線しにくい。地震波を早期に検知し、スピードを落とすシステムを備え、新幹線の二倍のブレーキ性能で減速する。電磁波の安全性、磁界の基準値は、世界保健機構の見解に従い、国際非電離放射線防護委員会のガイドラインを適用し設定。客室部は車体外側に鉄製の磁気シールドを張り、駅にもシールドを施す。沿線対策も用地境界で基準値以下となるよう、用地を確保。市民には得られた情報を進

捗状況と同様の方法で知らせる。避難者の支援は。東日本大震災被災者が中央市に避難している。支援体制や支援内容を見直す必要は。支援内容の周知方法について。支援費用の見積は。

A 家賃減免などで支援

市長 八月三十日現在、七八世帯、一六七人が避難。「災害復興支援相談所」

を設け、ワンストップで対応できる体制をとっている。今後の動向や二丁ズ国・県の対応状況に応じ、支援内容の検討を行う。支援業務一覧表を作成し、来庁時説明他、ホームページ、企業への直接連絡等で、周知を図っている。市独自で行っている主な支援業務について試算した。来年三月末の支援終了までに、約五二六万円を見積もっている。

Q リニアと暮らしについて



名執義高 議員

名執義員 農業地域や河川の生態系への影響は、釜無川水系への影響、地下水脈の変化や河川枯渇の恐れは、電磁波が及ぼす健康被害は。

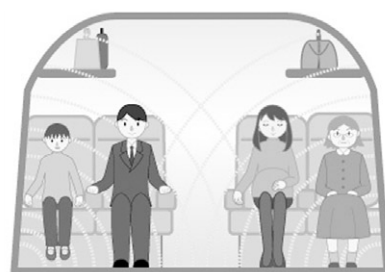
安全対策と電力供給は、駅建設費について、駅周辺の公共交通機関整備計画と財政負担は、地域から人、物、金が流出してしまうストローク効果への対策は。

A 活用戦略の策定が必要

市長 二年半以上を要すると見込まれる、環境アセスメントの進展状況を見極め、自然・社会・生活等あらゆる環境面に注視して対策を講じる。

地下水脈、水源、河川の水量などに影響が出ないよう、環境アセスメントの手続きの中で意見を述べる。

車輛と駅のホームは鉄のシールドで遮蔽し、沿線は磁界の影響が及ばない範囲まで用地確保される。この対策を講じた山梨実験線の測定結果は、制限値を下回っている。



リニアは磁気の力により走行するため身体への影響を受ける心配があります

地震や大深度地下などの火災等の異常時の安全確保は、整備計画段階で対応方針が示されており、交通政策審議会・中央新幹線小委員会で安全性が確認されている。電力の供給について、計画ではエリアごとに東京電力・中部電力・関西電力の三社から、供給を受けるとされています。

現段階では、甲府圏域四市町と協調し、国とJRで負担することを要望していく。

在来線等、公共交通機

関を活用して、県内外とスムーズにアクセスできる環境を整えることが重要だと考える。駅位置が決まり次第、市マスタープランの見直しが必要が再検討し、財政負担等に向性を見いだす。

リニア開業による地域間交流の活性化が想定される反面、支店や営業所の撤退、買い物客の大都市圏への流出等のストローク効果も懸念される。開業効果を最大化させる、具体的取り組み、リニア活用戦略の策定に努めたい。

Q 予防対策で市民の健康増進を



設楽愛子 議員

設楽議員 ピロリ菌検査に、無料クーポン券の配付を。

大腸がん検診の現状は前立腺がん検診に、無料クーポン券の配付を。認知症の予防に聴力検査を。

ほか2件

査を。市の難聴対策の現状は。

A 大腸がん検診が無料クーポン券の対象に

市長 国のがん対策推進協議会での、ピロリ菌検査の議論等に注視している段階。

三〇歳以上を対象に、

総合検診および人間ドックで検診を行っている。二十一年度の受診率は四八・三％。大腸がん検診は、今年度から国の無料クーポン券の配付対象となった。十月上旬、検査キット・検診手帳とともに発送の予定。

総合検診で五〇歳以上を対象に実施。国の動向を見ながら受診の勧奨に努めたい。

地域包括センターに、簡易型難聴度検査器がある。介護予防事業の一環として、健康教室等で検査機会を

設けたい。

Q 未来を担う子どもたちにより良い環境を

問 子ども議会の開催について。

田富総合会館の浴室跡を改修し、放課後児童クラブの充実を。

A 子ども議会は当面予定していない

教育長 「小中学生と市長の対話室」を実施して今年で六年目だ。趣旨が同様と考え、当面は開催の予定はない。



田富中央児童館で遊んでいる放課後児童クラブの子どもたち

市長 浴室跡は、現在サークル活動で使用する遊具等の収納に利用している。改修費用と耐震性の課題もあり、活用は考えていない。

Q 空き家バンク制度の創設を

問 空き家や休耕田の活用で、市の活性化を図ってはどうか。空き家バンクの創設を。

A 継続して検討したい

市長 空き家バンクの創設を計画し、二月の広報紙で提供者を募集したが、申し込みはなかった。市内の空き家の実態は把握していないが、制度創設について検討したい。

Q 農業の足腰を強める施策と六次産業化の育成

ほか1件



小沢 治 議員

小沢議員 援農支援対策の検討と、放棄地の解消について。

環境保全型農業に農業を使用せず、電解水利用の方法がある。電解水生成装置の現況と今後は。

農家が生産の一次、加工・製造の二次、販売・流通の三次まで手掛ける六次産業化について、指導育成をどう図るのか伺う。

A 具体的目標を掲げて事業推進

市長 農業後継者や意

欲のある担い手の育成とともに、耕作不能地の利活用を図ってきた。地域耕作放棄地対策協議会で解消に取り組んでいる。

耕作放棄地情報利活用促進事業を導入し、整備や担い手の確保を図ってきた。

県で調査した結果、酸化還元電位水の効果はあるが、散布回数が多いため利用者が減少し、現在ではほとんど利用されていない。今後、減農薬栽培を推進するため、利用料無料化を検討する。

Q 建築物の耐震化は

ほか2件



田中輝美 議員

A 施設検討委員会

で検討

田中議員 市では耐震改修促進計画が策定された。二十七年末まで九〇％の目標に対して一般住宅・公共建築物等の耐震化進捗状況と、今後の取り組みを伺う。

市長 木造住宅密集地区に耐震啓発ローラー作戦を実施、さらに啓発活動を進める。災害時拠点建築物の耐震化率は七七・二％。耐震補強が必要な五施設等は、公の施設等検討委

員会で検討していく。

Q アスベスト対策は

問 アスベスト被害の未然予防のため、調査・除去事業の個所と現状、今後の予定は。

A 順次、追加調査を計画

市長 合併前の調査対象二八施設では、すべて影響なし。その後増えた対象アスベストについては、追加調査を計画する。

市で六次産業化に向けた意見交換を行った。国



六次産業として道の駅とよみで販売されているモロコシドレッシング

Q 防災無線テレホンサービスの普及を

問 防災行政無線の放送内容確認のための、テレホンサービス啓発用ステッカーの作成・配布を考える。

A 周知方法と併せて検討

市長 防災行政無線は市内一〇八カ所に設置、きめ細かい情報提供サービスとして、防災無線テレホンサービスを行っているが、まだ市民に浸透し

の補助金等を活用し、事業推進を図っていく。

Q 景観条例について

問 市の都市計画モリニア部分を考慮に入れ、見直す必要がある。建物の高さ・規模、看板やネオンの色等、その他農の景観も含め、何らかの基準・規制が必要だが、景観条例制定の考えは。

A 市民懇談会を立ち上げ検討

市長 リニア中間駅が確定すれば、県と協議し駅周辺のまちづくりや、幹線道路網なども視野に入れ、市の都市計画マスタープランや、都市計画の見直しも行う。景観条例の制定は、業務方針の検討、景観調査、市民意向アンケート調査など、風景づくり市民懇談会を立ち上げ、市に適した景観条例を検討していきたい。

ていない状況である。周知方法の再検討と併せて、

啓発用ステッカーも検討していく。



耐震改修を行っている天井のはり補強の様子

Q 介護保険について

ほか2件



木下友貴 議員

木下議員 介護予防・日常生活支援総合事業を行うかどうかは、市の判断となる。総合事業を導入するのか、方針を伺う。

A 懇話会の意見を聞き検討

市長 虚弱・引きこもりなど、要介護認定されない高齢者の支援など、総合的多様なサービス提供が可能で、非常に有効な手段である。弱者切り捨てにならないよう、懇話

Q 住宅リフォーム助成制度の創設は

問 市民が地元建設業者等に依頼し、住宅リフォームを行った場合、経費の一部を自治体が助成する制度を、創設する考えはないか。

A 市財政検証し補助事業も探す

市長 市は現在、さまざまな住宅改修に対する助成に取り組んでいるが、経済状況や制度創設に対

する市民や事業者の意向、市の財政を検証し、国・県補助事業の対象になれば検討したい。

Q リニア新幹線について

問 リニア新幹線は経済効果が期待される一方、電力や地震への対策不安や、ストロー現象も懸念される。電磁波問題も含め、市の見解を伺う。

A 情報は議会や市民に報告する

市長 使用電力は東海道

新幹線、東京・名古屋間のピーク時と同等の水準地震波を早期検知し、スピードを落とすシステムを備え、安全性は確保されていると聞く。電磁波の沿線対策は、用地境界で基準値以下となるよう用地を確保、駅はシールドを施し、磁界を基準値以下にすること。



健康体操サポーター げんきかいの様子

常任委員会レポート

総務教育常任委員会

▼平成二十三年年度一般会計補正予算（第2号）

総務課

問 住民基本台帳法改正に伴うシステム改修内容は、また、改修経費の他市町村との比較は。

答 外国人住民を、住民

基本台帳法の適用対象に加える改修、他市町村へ住所を移した場合、引き続き住民基本台帳カードを使用できるようにするための改修。比較は現在行なっていないが、予算執行までに実施する。

問 システム改修の対象となる外国人の数は。

答 外国人登録者数の一、八〇〇人程度。

問 対象者は他市町村と比較すると多いのか。

答 甲府市の次に多い。

問 放射線測定器四台の活用方法は。

答 市内八小中学校、六保育園、児童館、都市公園など市内四五カ所で毎

日測定し公表。測定は緊急雇用対策で三人の臨時職員を採用し、一日一人一五カ所を測定する予定。政策秘書課

問 市庁舎に関する市民検討委員会の状況は。

答 六月に第一回を開催。以後毎月一回開催。市の状況説明と、内部検討委員会での検討内容の報告を行った。庁舎統合した甲斐市と、分庁舎方式の南アルプス市を視察。

問 市庁舎に関する市民検討委員会委員の構成・

公募方法は。

答 委員は山梨大学准教授一人、正副議長、自治会長会正副会長、商工会会長、社会福祉協議会会長、ことぶきクラブ会長、公募委員三人。募集は広報誌およびホームページに掲載。

問 庁舎建設の場合、最終年度と今後の予定は。

答 合併特例債の関係で二十七年が最終年度。仮に建設する場合、二十四年度に場所を選定、二十五年度に設計、二十六

（二十七年に建設のスケジュールが考えられる。

問 市庁舎に関する市民検討委員会の開催数を増やす理由は。

答 開催数の増は、視察や協議する回数を増やすため。会議回数は協議の状況に応じ変わる。

管財課

問 LED導入計画は。

答 今年度は田舎、玉穂窓口課等のカウンターを予定。今後は庁舎建設を踏まえ、計画的に進める。

問 神明団地の分譲計画

の策定内容は。

答 六区画の分譲を予定区画割りや道路線等について計画する。

問 分譲予定価格は。

答 住宅供給公社の用地取得費に、造成費、上下水道の増設費など加算し価格を決める。価格決定には、当初分譲価格も考慮する。

▼平成二十二年度一般会計歳入歳出決算認定議会事務局

問 旧町村会議録PDF化事業の一般公開はいつか。

答 公開予定はない。

問 一般公開に向け検討は。

答 議会改革の協議と合わせ検討する。

会計課

問 玉穂庁舎の山梨中央銀行派出の今後は。

答 二十一年度で廃止の申し入れがあった。公金取扱件数が多く、現状のままとなっている。

問 資金運用の状況は。

答 基金を定期預金で行っている。県市長会調査の金融機関評価等で預け入れ先を決定。歳計現金

はペイオフでも元金補償

の決済用預金としている。

問 短期国債等の資金運用は検討しているか。

答 検討しているが、実施はしていない。

総務課

問 二十一年度の一般職員の数。

答 二四六人。

問 自治会長報酬算定方法と最低額、最高額は。

答 均等割一五万円と世帯当たり三百円の世帯割

で計算。昨年は釜無自治会の一五万八、一〇〇円が最低額、若宮自治会の三四万二、九〇〇円が最高額。

問 児童手当移行に伴うシステム改修は必要か、費用は。

答 所得制限による改修が必要。具体的内容が示されず、算出できない。

問 チャイルドシート貸与状況は。

答 二十二年度は新規八七件、延長九二九件、二十三年度は八月現在で新規三八件、延長二六七件。

問 交通安全対策費の内訳は。

答 代替バス運行費負担

金八五〇万円、中央市地

域公共交通活性化協議会

負担金七一二万円、生活

バス路線負担金二六八万

円。

問 参議院議員選挙費内

訳は。

答 期日前投票事務手当

四三三万円、投票票事務

従事者手当三二二万円。

問 知事選挙費が他の選挙費より多い理由は。

答 執行経費算定率が低いのと、見込み違い。

問 玉穂、豊富庁舎の宿

直を廃止して問題ないか。

廃止の経緯は。

答 自動交付機等の運用

見直しなど、事前対応で

問題はない。人件費抑制

が目的。

財政課

問 笛南中学校解体費の

負担率は。

答 三九・〇六%、負担

金の総額から算出。

問 土地開発基金で、決

算年度中の現金の増額一、

二六〇万円の内容は。

答 上成島公会堂用地分

の現金化。

問 土地開発基金の立替

金の内容は。

答 旧三町村で行った小

学校や公民館の建設に伴

うもの。

問 土地開発基金の内、

不動産買戻し時期は。

答 具体的予定はない。

問 公共施設等整備基金

積立金で、基金の積立目

的は庁舎建設か。

答 庁舎建設も含むが、

それだけではない。

管財課

問 公用車の内、低公害

車の台数は。

答 一三〇台中二二台。

問 土地売却収入で、売

払面積は。

答 六五・七六㎡。

問 シルクの里公園のハ

ンモック遊具は、多額の

維持改修費がかかるが、

代替遊具等の検討結果は

答 ハンモック遊具は人

気があり、代替遊具の検

討が進まない。平成二十

二年度に交付金対象事業

として改修工事をしたの

で、その間に検討する。

問 ハンモック遊具の補

修は人的なイタズラによ

るものもあり、対策が必

要ではないか。

答 指定管理者と防止策

を検討し、警察とも連携・

対応する。

教育総務課

問 教育費の不用額、七、

五、四万円の要因は。

答 大型事業が多く入札

差金等が主なもの。また、

各施設での節電等経費削

減も要因。予算執行管理

には注意し、不用額が生

じないよう努める。

問 芸術鑑賞事業費が委

託料と補助金双方から支

出されているのは。

答 各学校によって支出

科目が異なるため、二十

三年度から委託料に統一。

問 芸術鑑賞事業で、先

生等にかかる経費の扱い

は。

答 鑑賞を希望する先生

や保護者は無料。

問 小中学校道徳副読本

の購入内容は。

答 指導項目がすべて網

羅されている読み物資料

で、各学校で選択できる

費用は全額国負担。児童

生徒全員に配布。

問 学校に導入した電子

黒板の活用状況は。

答 担当教師により差が

ある。講習会を開催し、全教師が有効に活用できるように努める。

問 3小学校に設置した太陽光発電設備の、余剰電力売電状況は。

答 売電価格は1kWhあたり二四円。八月の本格稼働後の平成二十二年度の月平均売電料は、九一一七円。

問 給食費の滞納額が学校によって違う。滞納者への対応が異なるのか。

答 各学校同じ対応。要保護・準要保護等の該当児童生徒が多い学校は、給食費の滞納も多い。

問 学校給食検討委員会の状況は。

答 第八回委員会で答申を予定。答申は市内一給食センター、中学校就学区域各一給食センター、現給食施設方式のいずれかになる。給食施設の文部科学省基準が改正され、新基準で施設整備となるが、現在地では新基準面積が確保できない。合併特例債の活用を想定している。これら現状を踏まえた答申になると予想。

問 三月十一日震災時の

学校給食で、給食中止など学校ごとに対応が異なったのか。

答 近隣市町村ではあったが、本市では全校完全実施した。

生涯教育課

問 体育施設費で、田富市民プール他、高圧引込工事の内容は。

答 電力を引き込んでいる設備が故障した場合、停電の影響がリバーサイド一体に及ぶため、設備改修を行った。

問 田富市民プールソーラーのメンテナンスと稼働率は。

答 昭和六十二年の設置だが、能力的に低下していない。水を温める能力は低いので、室内の温度はボイラーで暖めている。

問 田富市民プールは井戸水使用だが、玉穂B&G海洋センターにも、敷地内の井戸水は使用できないか。

答 配管等に支障があり使用できない。田富市民プールの井戸水は、滅菌処理をしているので上水道と同じ。

厚生常任委員会

▼平成二十三年一度一般会計補正予算(第2号)総務課

問 臨時職員の対前期の増減は。

答 三人増。緊急雇用対策事業によるもの。

財政課

問 地方債補正の償還年数は。

答 合併特例債は最長二〇年。本市は一〇〜一五年に設定。

問 借入利率の状況は。

答 二十二年度は〇・四一〜一・七〇％。借入期間が長いと利率は上がり、短期間では利率は下がる。

環境課

問 住宅用太陽光発電システム設置費補助金で、補正件数は年度内申請を見込んでいるか。

答 年度内申請件数を見込み、補正要求した。

福祉課

問 生活保護総務費の生活保護受給者家計簿調査の内容は。

答 十一カ月間の生活保護費の支出内容を、家計簿に記載し提出。国の社

田富北保育園に設置された太陽光発電所



会保障制度見直しの一環で実施。

問 調査結果は、受給者の翌年の保護費支給額に影響するの。

答 影響はない。保護費は最低限の生活費を支給して支給。日常生活で生活保護費がどのように使われているかを調査するもので、保護費を調整するものではない。

問 生活保護受給者数は。

答 二十三年四月現在で七六世帯、一〇〇人。

問 障害者自立支援特別

対策事業の内容は。

答 法改正に伴うシステム改修。利用者負担率の改正、相談支援など。

子育て支援課

問 児童福祉総務費の、保育対策等促進事業の概要と効果は。

答 新規にスタートしたみかさ保育園の延長保育で、一日二人利用の申請を受けている。地域子育て創生事業は、感染症対策として空気清浄機購入費の補助。その他子育て事業として親子教室を実施し、毎月六回一五〜二〇組が参加。つどいの広場「笑」には一五組程度が参加。

問 母子父子福祉費について、児童扶養手当支給対象世帯数は。

答 二十三年四月現在で母子二二三世帯、父子一四世帯。

問 児童扶養手当の支給額は。

答 父子世帯は、市単事業で月一万円だが、法改正で母子世帯と同じになった。全額支給で月四一、五五〇円。所得に応じて一部支給になる。

問 すべての世帯に全額支給にならないか。

答 国の制度に基づき支給している。

健康推進課

問 保健事業費の償還金の内容は。

答 女性特有がん健診補助金で、実績に基づき精算・返還する。申請は、国の指導で健診対象者の四〇％。実績は乳がん健診が四六二人分の申請に対し、実績は四二五人、子宮がん健診が四一六人分の申請で実績は三三〇人。

問 女性特有がん健診の受診率は。

答 クーポンの利用率は、子宮頸がん三一・八％、乳がん三六・八％。

問 受診率が低くないか。

答 年々上昇している。子宮頸がん健診は、二十一年度一、六四四人の受診者が、二十二年には一、八八一人。今後、乳がん健診と合わせPRに努める。クーポン該当者で未申請者には電話で受診を促す。

問 子宮頸がんワクチン接種の実績は。



答 小学六年生は九一・一％、国・県の見込み六〇％に対し大幅に伸びている。中学三年生は八六・六％、小中合わせた平均は八八・七％。高校一年生は一八一人の対象者に対し、八二人が接種。

問 ワクチン接種の子どもや親への説明は。

答 小中学校養護教諭対象に説明会を開催。一般市民対象の講演会には約三〇人が参加した。個別通知に説明チラシを同封

学校の夏休み前の保健だよりに説明を掲載するなど対応。

問 ワクチン接種でおこる副作用等の説明は。

答 医療機関に副作用の説明を徹底するようお願いしている。

問 副作用の説明は、市も行うべきでは。

答 ワクチン接種の効果に合わせ、副作用等の説明周知も行う。

▼平成二十三年国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

問 介護納付金の減少内容は。

答 二十一年度の概算納付の精算額を、本年度の納付額で調整した金額を補正。

問 諸支出金の償還金の補正内容は。

答 療養給付費等負担金の返還が二、八六〇万円の返還が二、八六〇万円。窓口無料化に伴う国庫負担金等の返還、出産育児一時金補助金の実績による返還、県特定健診負担金の実績による返還金など。

問 共同事業拠出金の高

額医療費拠出金の算出内容は。

答 拠出金は、国保連が前々年度と直前の、二カ年度的一般被保険者の基礎拠出対象額に、中央市の按分率を乗じて算出。

▼平成二十二年一般会計歳入歳出決算認定総務課

問 一般職員給与減に伴う臨時職員の増は。

答 増はない。育児休暇取得者増による給与費の減。

問 臨時職員の賃金減の内容は。

答 嘱託徴収員を一般会計から水道会計に異動したため。

問 時間外手当の抑制取り組みは。

答 年間三六〇時間、月平均三〇時間を時間外勤務の上限目標として取り組み。目標時間超の場合、ヒアリングを実施し抑制策を検討する。年間約六〇〇万円の経費削減を目指す。

問 現在、過疎対策債の借り入れはあるのか。

答 許可団体ではないが、

旧豊富村で発行した起債の償還はある。

問 臨時財政対策債二十四年度借入見通しは。

答 配分は国の財政計画による。それが示されてから検討。

問 市民課

答 住基カードは毎年購入するの。

問 五〇〇枚単位で購入年間使用枚数が約二〇〇枚、隔年が三年で購入している。

問 環境課

答 環境美化運動参加自治会数は。また、事業効果は。

問 全自治会が参加。二十一年度より実施日を十一月の第三日曜日に統一。実施日統一で、市民の環境美化意識が高まり、市の環境への取り組みがPRできる。

問 保険課

答 後期高齢者医療費の増額要因は。

問 療養給付費負担分が前年度に比べ二、三〇〇万円増加。

問 法人税が市内事業所は何社増えたか。

答 八社増え、現在約八四〇社。

問 固定資産税の減収の要因は。

答 企業の設備投資がなため、減少資産が増え減収となる。

問 電算システム委託費の費用対効果は。

答 課税事務の簡素化、徴収コストを三年毎に見直す制度に従い業者委託。

問 固定資産税算定のための法定評価業務との関係は。

答 地価公示価格の七割課税、税負担措置を行い課税。

問 徴収課

答 徴収嘱託員の減は、徴収額に影響するか。

答 影響する。

問 インターネット公売価格の決定はどのようにしているか。

答 一般商品は職員が、骨董品など特殊なものは専門業者に委託し決定。

問 高齢介護課

答 社会福祉協議会事業委託料の内容は。

答 二十二年より、社会福祉協議会に人件費補助金を、事業委託人件費

として支出するよう予算更正。委託事業内容に変更はない。

問 浅利ふれあい館維持管理費の支出科目は。管理費の決算額は。

答 ふれあいプラザ維持管理費に計上。決算額は需用費八九、四三〇円、委託料一八、六九〇円。福祉課

問 生活保護総務費の内容は。

答 引き取り手がなく、市内で亡くなった方一人の埋葬費用。

▼平成二十二年国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定

問 保険課

答 保険税の収納率が低い。取り組み状況は。

答 二十一年度収納率県平均は八八・〇七％。本市の収納率は九一・六％で県内一三市中四番目加入約四、四〇〇世帯中約三九〇世帯が所在不明等交渉困難な状況。未納額が累積しないよう早期に対応するなど、収納率向上に取り組んでいる。

▼平成二十三年介護保険
険特別会計補正予算
(第1号)

高齡介護課

問 介護予防サービス等
諸費・高額介護サービス
費が、補正前の額と同額
なのは、半年が経過し、
国・県の財源の見通しが
確定したからか。

答 質問のとおり。給付
確定時も補正をお願いす
る。

問 介護予防サービス給
付費、介護予防福祉用具
購入費の内容は。

答 介護予防サービス給
付費は、支払額に対する
補助金、介護予防福祉用
具購入費は、住宅改修他
介護用具など。

問 介護予防サービス給
付の対象者数は。また、
住宅改修見込み件数は。

答 給付対象者は昨年七
五〇人、現在八三〇人。
住宅改修は、手摺りや段
差改修が多いため、件数
でなく費用で見込む。

▼平成二十二年介護保
険特別会計歳入歳出決
算認定

高齡介護課

問 介護予防特定高齢者

施策事業・介護予防一般
高齢者施策事業を、社会
福祉協議会に委託してい
るが、この二事業は包括
支援センター事業ではな
いか。

答 職員配置や専門性の
確保から、社会福祉協議
会に委託。事業内容は、
ふれあいサロン、自治
会へ出向いて実施する健
康教室など。

問 一般管理費の職員給
与減の内容は。

答 介護保険会計から包
括支援センター会計に異
動したため。

産業土木常任委員会

▼平成二十三年一般会
計補正予算(第2号)

商工観光課

問 緊急雇用創出事業の
うち、市内主要個所放射
線量測定データ化事業の
内容は。

答 事業は総務課で実施
する。臨時職員を十月か
ら三月までの六カ月間雇
用し、うち主要個所の放
射線量を測定しホームペ
ージで公表する。

問 建設課
地籍調査の進捗状況
は。



上空から撮影された医大南部土地区画整理事業

答 市全体の進捗率は六
三・三％。

問 事業完了はいつか。

答 四十四年度の完了を
予定。

問 市道田富西通り線道
路改良事業の進捗状況は

答 用地買収はあと二人
で完了。一人は年内買収
の見通し。残り一人は最
終年度の改良工事個所の
ため、それまでに買収を
完了したい。事業完成は
計画より二年ほど早い。

▼平成二十三年工業用
地整備事業特別会計補
正予算 (第1号)

▼平成二十三年簡易水
道事業特別会計補正予
算 (第2号)

▼平成二十三年下水道
事業特別会計補正予算
(第2号)

下水道課
問 下水道受益者負担金
増の内容は。

答 受益面積の増。

▼平成二十三年上水道
事業会計補正予算
(第2号)

▼市道路線廃止
▼市道路線認定

▼平成二十二年一般会
計歳入歳出決算認定

農政課

問 農林水産業負担金
の林業負担金について
恩賜県有林財産借地料の
借地個所はどこか。

答 山の神社参道。

商工観光課

問 雇用対策費のシルク
の里公園周辺イメージア
ップ事業の内容は。

答 周辺施設のパンフレ
ットを作成し、駐車場で
各施設の案内をしている。
都市計画課

問 市街地整備費委託料
が増えた事業は。

答 JR東花輪駅前整備
事業。

建設課

問 住宅使用料の二十一
年度徴収率は。

答 現年分九三・六一％、
滞納繰越分一〇・一二％。

問 住宅使用料の徴収率
が低い、対応策は。

答 既に亡くなった方、
所在不明者の使用料が累
積し、徴収率向上が図れ
ない。議会の議決による
処理や条例処理など検討
これら以外の滞納は、督
促、催促、個別訪問など
で対応。

▼平成二十二年工業用
地整備事業特別会計歳
入歳出決算認定

▼平成二十二年簡易水
道事業特別会計歳入歳
出決算認定

水道課
問 簡易水道事業費の減
額内容は。

答 年度計画に基づく事
業量の減、国交付金の終
了も要因している。

▼平成二十二年下水道
事業特別会計歳入歳出
決算認定

下水道課
問 下水道受益者負担金
の減額内容は。

答 供用開始面積が前年
度より減少したため。

▼平成二十二年農業集
落排水事業特別会計歳
入歳出決算認定

▼平成二十二年田富よ
し原処理センター事業
特別会計歳入歳出決算
認定

▼平成二十二年土地区
画整理事業特別会計歳
入歳出決算認定

▼平成二十二年上水道
事業会計決算認定

市民の談話室



中央市の関心事

布施 河西 春夫



今、中央市において一番の関心事は、リニア中央新幹線のルートと、それに伴う中間駅の設置場所です。JR東海より大まかなルートの発表があり、また、中間駅設置場所においても、先般、甲府圏域協議会より甲府市南部地区、中央市東部地区の二案の提示があったのはご承知の通りです。

今後は年内にも県の決定があり、「夢の超電導新幹線」が徐々に現実化してきました。いずれの場所に駅が設置されても、中央市を横断する事は確実な情勢の中、リニアが通ることにより、将来に向けて中央市にどんなメリット、デメリットがあるのか、慎重に検討しなければならないと思います。田中市長がリニア通過は諸刃の剣との発言がありました、まさにその通りだと思います。リニア通過を機に、今後の中央市政にいかに取り組んでいくのか、大きな課題であります。

議員さんには、議員の使命である、有権者から与えられた市政の議決に加わる権利を有する者としての冷静な判断と、これからの活躍を期待いたします。

美しい地球に住み続けるために

関原 佐野 博美



突き刺すような夏の日ざしが、彼岸を過ぎると嘘のように弱まり、朝夕は肌寒さを感じるようになってきた。私たちの生きるこの地球が、わずかに傾きながら、太陽の周りを確実に一年に一周の周期で、公転していることを思わせる。

三月十一日の大震災から、国難という事態にさらされている日本。一人ひとりがこの現実を見つめざるを得ない。人類が、より便利に豊かにと生み出してきたさまざまな科学技術、多大な恩恵を受け、豊かな生活をしてきた。しかし、原子力技術は、一度暴走すると地球上の動植物を、遺伝子レベルで長期にわたり破壊してしまう。

また、管理にも被ばくが伴い、生ずる放射性廃棄物の安全確実な処理方法も確立していない。この地球は、もともと生命に必要な水や大気を化学処理し、自ら出す廃棄物を完全にリサイクル、見事な循環システムを持っている。

今こそ、自然の摂理を越えた、原子力エネルギーに頼らない節度ある生活をする覚悟が、人類に求められているのだと思う。

編集後記

今年は東日本大震災をはじめ、各地で地震が起き、二つの大きな台風が日本列島を直撃するなど、自然災害の多い年となりました。台風15号の接近時には、本市でも土砂崩れなどの被害がありました。改めて災害対策の重要性を実感したところです。

九月定例会では、リニア新幹線に関する質問が多く、経済発展につなげられるのか、電磁波など健康被害はないのか、地下水など環境への影響はどうなのか等、活発な議論が展開されました。市民の皆さんの関心の高さを反映した結果と考えます。

また、議会最終日において、酒気帯び運転容疑による事故の責任を取っての議員辞職という事態が起こりました。市民の皆さまには、改めてお詫び申し上げます。議員一同、今後こういったことがないよう、襟を正してまいります。

編集委員一同、全力で編集しました。ご意見、ご要望がございましたら、お気軽にお寄せください。

「木下 友貴」

議会広報編集委員会

委員長 河西 茂

副委員長 田中 輝美

委員 木下 友貴 名執 義高

小池 満男 福田 清美